

令和 4 年 度
(2022 年度)

決 算 審 査 意 見 書

浅川清流環境組合監査委員



浅川監第16号

令和5年(2023年)9月8日

浅川清流環境組合

管理者 大坪冬彦様

浅川清流環境組合監査委員 福島基

浅川清流環境組合監査委員 岸田正義

令和4年度浅川清流環境組合決算審査意見について

地方自治法(昭和22年法律第67号)第233条第2項の規定に基づき、審査に付された令和4年度浅川清流環境組合決算を審査した結果、次のとおり意見を付します。

目 次

第 1 審査の概要	-----	1
1 審査の種類	-----	1
2 審査の対象	-----	1
3 審査の期間	-----	1
4 審査の着眼点及び実施内容	-----	1
第 2 審査の結果	-----	2
1 総括	-----	2
2 一般会計	-----	3
(1) 歳入決算状況	-----	3
① 款別歳入状況	-----	3
② 歳入決算状況の内訳	-----	4
(2) 歳出決算状況	-----	5
① 款別歳出状況	-----	5
② 歳出決算状況の内訳	-----	5
③ 予備費充当の状況	-----	6
④ 予算の流用状況	-----	6
3 財産に関する調書	-----	8
(1) 土地及び建物	-----	8
(2) 基金	-----	8
第 3 意見・要望等	-----	9

注 記

イ 文中に用いる金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満を四捨五入した。

そのため、合計等と符合しない場合がある。

ロ 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。

ハ 構成比率については、内訳の計が100.0%とならない場合がある。

令和4年度浅川清流環境組合決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の種類

地方自治法第233条第2項の規定による審査

2 審査の対象

- (1) 令和4年度浅川清流環境組合一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和4年度浅川清流環境組合一般会計歳入歳出決算事項別明細書
- (3) 令和4年度浅川清流環境組合一般会計実質収支に関する調書
- (4) 令和4年度浅川清流環境組合財産に関する調書

3 審査の期間

令和5年7月3日から令和5年9月8日まで

4 審査の着眼点及び実施内容

審査にあたっては、管理者から提出された一般会計決算書及び付属書類について、地方自治法等関係法令に準拠して調製されているかどうか、決算の計数は正確であるか否かを検証するとともに、予算は適正に執行されているかを主眼として、関係書類、帳票類と照合その他通常実施すべき審査手続きにより実施した。

なお、本審査は浅川清流環境組合監査基準に準拠し実施した。

第2 審査の結果

1 総括

令和4年度浅川清流環境組合一般会計の歳入歳出決算の総額は、表1に示すとおりである。

審査に付された一般会計の決算書及び決算付属書類は、地方自治法及び関係法令の規定に従い、会計原則に沿って作成されている。総括的に予算の執行状況をみると、地方自治法及び関係法令等に基づき事務処理がなされ、概ね適正に執行されていることが認められた。

更にこれらの計数についても、関係諸帳票及び証書類と照合した結果いずれも符合し、また出納閉鎖日（令和5年5月31日）現在における令和4年度歳計剰余金と、指定金融機関が発行した証書類とを照合検算した結果、その金額は合致しており、当年度における決算を適正に表示しているものと認められた。

表1

令和4年度一般会計歳入歳出決算総括表

(単位：円：%)

予算現額	歳入		歳出		歳入歳出決算 差引残額	翌年度へ繰り越すべき財源			
	決算額	収入率	決算額	執行率		継続費 繰越額	明許費 繰越額	事故繰越 繰越額	実質収支額
1,466,419,000	1,542,348,852	105.2	1,379,447,082	94.1	162,901,770	0	0	0	162,901,770

表2

款別歳入状況

款別	区分	令和4		
		予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)
1	分担金及び 負担金	1,031,718,000	1,031,718,000	1,031,718,000
2	繰越金	106,837,000	106,836,206	106,836,206
3	諸収入	327,864,000	403,794,646	403,794,646
	合計	1,466,419,000	1,542,348,852	1,542,348,852

2 一般会計

(1) 歳入決算状況

① 款別歳入状況

款別歳入状況の年度比較は、表2に示すとおりである。

歳入決算額は、15億4,234万9千円で前年度決算額13億7,825万6千円と比べ、1億6,409万3千円(11.9%)の増加となっている。予算現額14億6,641万9千円に対しては、105.2%の収入率で前年度101.4%と比べ、3.8ポイントの増加を示し、調定額15億4,234万9千円に対しては、100.0%の収入率で前年度と同一である。

年度比較表

(単位:円:%)

年 度		収 入 済 額 構 成 比	予算現 額対比 (C)/(A) ×100	調定額 対比 (C)/(B) ×100	令和3年度 収入済額 (D)	対 前 年 度	
不納欠損額	収入未済額					増減額(E) (C) - (D)	比率 (E)/(D) × 100
0	0	66.9	100.0	100.0	878,776,000	152,942,000	17.4
0	0	6.9	100.0	100.0	181,708,430	△ 74,872,224	△ 41.2
0	0	26.2	123.2	100.0	317,771,260	86,023,386	27.1
0	0	100.0	105.2	100.0	1,378,255,690	164,093,162	11.9

② 歳入決算状況の内訳

款1 分担金及び負担金

歳入決算額は、10億3,171万8千円で前年度決算額8億7,877万6千円と比べ、1億5,294万2千円（17.4%）の増加となっている。予算現額10億3,171万8千円に対しては、100.0%の収入率で前年度と同一である。調定額10億3,171万8千円に対しては、100.0%の収入率で前年度と同一である。

内訳は、組合構成市負担金で、事務経費負担金が7億3,171万8千円、周辺環境整備負担金が3億円となっている。

各市の負担額は、日野市が事務経費負担金として3億949万4千円、国分寺市が事務経費負担金及び周辺環境整備負担金として3億6,558万4千円、小金井市が事務経費負担金及び周辺環境整備負担金として3億5,664万円となっている。

款2 繰越金

歳入決算額は、1億683万6千円で前年度決算額1億8,170万8千円と比べ、7,487万2千円（41.2%）の減少となっている。予算現額1億683万7千円に対しては、100.0%の収入率で前年度と同一である。調定額1億683万6千円に対しては、100.0%の収入率で前年度と同一である。

款3 諸収入

歳入決算額は、4億379万5千円で前年度決算額3億1,777万1千円と比べ、8,602万3千円（27.1%）の増加となっている。予算現額3億2,786万4千円に対しては、123.2%の収入率で前年度106.3%と比べ、16.9ポイントの増加を示し、調定額4億379万5千円に対しては、100.0%の収入率で前年度と同一である。

(2) 歳出決算状況

① 款別歳出状況

款別歳出状況の年度比較は、表3に示すとおりである。

歳出決算額は、13億7,944万7千円で前年度決算額12億7,141万9千円と比べ、1億802万8千円（8.5%）の増加となっている。予算現額14億6,641万9千円に対しては、94.1%の執行率で前年度93.5%と比べ、0.6ポイントの増加を示している。

表3

款別歳出状況 年度比較表

(単位：円：%)

区分 款別	令和4年度				令和3年度				対前年度	
	予算現額	決算額	執行率	決算額 構成比	予算現額	決算額	執行率	決算額 構成比	増減額	比率
1 議会費	5,917,000	4,421,687	74.7	0.3	5,893,000	4,234,420	71.9	0.3	187,267	4.4
2 総務費	567,278,000	543,454,734	95.8	39.4	653,909,000	615,943,968	94.2	48.4	△ 72,489,234	△ 11.8
3 事業費	630,555,000	588,903,771	93.4	42.7	641,420,000	613,044,900	95.6	48.2	△ 24,141,129	△ 3.9
4 公債費	242,669,000	242,666,890	100.0	17.6	38,198,000	38,196,196	100.0	3.0	204,470,694	535.3
5 予備費	20,000,000	0	0.0	0.0	20,000,000	0	0.0	0.0	0	0.0
合計	1,466,419,000	1,379,447,082	94.1	100.0	1,359,420,000	1,271,419,484	93.5	100.0	108,027,598	8.5

② 歳出決算状況の内訳

款1 議会費

歳出決算額は、442万2千円で前年度決算額423万4千円と比べ、18万7千円（4.4%）の増加となっている。予算現額591万7千円に対しては、74.7%の執行率で前年度71.9%と比べ、2.8ポイントの増加を示している。

款2 総務費

歳出決算額は、5億4,345万5千円で前年度決算額6億1,594万4千円と比べ、7,248万9千円（11.8%）の減少となっている。予算現額5億6,727万8千円に対しては、95.8%の執行率で前年度94.2%と比べ、1.6ポイントの増加を示している。

款3 事業費

歳出決算額は、5億8,890万4千円で前年度決算額6億1,304万5千円と比べ、2,414万1千円(3.9%)の減少となっている。予算現額6億3,055万5千円に対しては、93.4%の執行率で前年度95.6%と比べ、2.2ポイントの減少を示している。

款4 公債費

歳出決算額は、2億4,266万7千円で前年度決算額3,819万6千円と比べ、2億447万1千円(535.3%)の増加となっている。予算現額2億4,266万9千円に対しては、100.0%の執行率で前年度と同一である。

款5 予備費

歳出決算額は0円で、前年度決算額と同一である。

③ 予備費充当の状況

予備費の充当状況は、0件となっている。(表4 予備費充当状況表はない。)

④ 予算の流用(歳入歳出決算事項別明細書に記載される流用)状況

当年度予算の流用(歳入歳出決算事項別明細書に記載される流用)状況は、表5に示すとおりである。

表 5

予算の流用状況表

流用元

(単位：円：件)

節 別	金 額	件数	節 別	金 額	件数
1 報 酬			12 委 託 料		
2 給 料			13 使用料及び賃借料		
3 職 員 手 当 等	594,000	1	14 工 事 請 負 費		
4 共 済 費			15 原 材 料 費		
5 災 害 補 償 費			17 備 品 購 入 費		
7 報 償 費			18 負 担 金 、 補 助 金 及 び 交 付 金		
8 旅 費			21 補 償 、 補 填 金 及 び 賠 償 金		
9 交 際 費			22 償 還 金 、 利 子 料 及 び 割 引		
10 需 用 費	5,000	1	26 公 課 費		
11 役 務 費			合 計	599,000	2

流用先

(単位：円：件)

節 別	金 額	件数	節 別	金 額	件数
1 報 酬			12 委 託 料		
2 給 料			13 使用料及び賃借料	5,000	1
3 職 員 手 当 等			14 工 事 請 負 費		
4 共 済 費			15 原 材 料 費		
5 災 害 補 償 費			17 備 品 購 入 費		
7 報 償 費			18 負 担 金 、 補 助 金 及 び 交 付 金	594,000	1
8 旅 費			21 補 償 、 補 填 金 及 び 賠 償 金		
9 交 際 費			22 償 還 金 、 利 子 料 及 び 割 引		
10 需 用 費			26 公 課 費		
11 役 務 費			合 計	599,000	2

※本表は、当該年度の流用のうち、歳入歳出決算事項別明細書に記載のあるものについて示したものである。

3 財産に関する調書

(1) 土地及び建物

当年度末現在における土地及び建物に関する調書については、法令に準拠して作成されており、概ね適正に表示されているものと認められた。

当年度末現在における状況は、表6に示すとおりである。

表6

(単位：m²)

区 分	土地(地積)			建 物									
				木造(延面積)			非木造(延面積)			延面積計			
	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高										
行政 財 産	可燃ごみ処理施設	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	14,998.20	0.00	14,998.20	14,998.20	0.00	14,998.20
合 計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	14,998.20	0.00	14,998.20	14,998.20	0.00	14,998.20

(2) 基 金

基金の当年度末残高は預金収支報告書及び残高証明書等との照合により誤りのないことを確認した。基金の状況は、表7に示すとおりである。

表7

財政調整基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
現 金	90,855,000	53,419,000	0	144,274,000

第3 意見・要望等

浅川清流環境組合は、日野市、国分寺市、小金井市の3市により、ごみ処理施設の設置及び運営等を共同で行うことを目的として、平成27年7月1日に設立された一部事務組合である。

令和4年度は、組合設立8年目となり、可燃ごみ処理施設の本格稼働の3年目である。

歳入決算額は15億4,234万9千円で、前年度決算額13億7,825万6千円と比較すると1億6,409万3千円(11.9%)の増加となった。主な増減内訳は、地方債元金償還金の増加に伴い事務経費負担金が1億5,294万2千円(17.4%)の増、余剰電力売電料が単価上昇により7,432万6千円(23.9%)の増、その他雑入が焼却鉄の売払い料の単価上昇等により1,170万3千円(378.3%)の増、前年度繰越金が7,487万6千円(41.2%)の減、預金利子が決済用普通預金にしたことにより皆減となっている。

歳出決算額は13億7,944万7千円で、前年度決算額12億7,141万9千円と比較すると1億802万8千円(8.5%)の増加となった。主な増減内訳は、公債費の元金が2億450万7千円(926.2%)の増、総務管理費の償還金、利子及び割引料及び積立金が各3,743万6千円(各41.2%)の減、ごみ処理費の委託料がごみ処理施設建設環境影響評価事後調査業務委託料の皆減等により2,395万6千円(4.2%)の減となっている。

令和4年度の歳入歳出差引残額は1億6,290万2千円で、前年度歳入歳出差引残額1億683万6千円と比較すると5,606万6千円の増加となった。

予算の執行管理については、概ね適正に処理されていた。

施設運営にあたっては、今後も3市の連携を密にするとともに、市民に対して積極的に情報発信を行い、周辺環境に配慮した安全・安心な施設運営に努められたい。